

## 学部附属教育協働開発センターを中心とした

### 教員研修への取り組み

藤井 良宜

内閣府の資料によると、平成4年度に205万人いた18歳人口が現在では約120万人にまで減少し、今後さらに減少することが予想されている。これまでは大学進学率が上昇することで、大学進学者数の減少は緩和されていたものの、この大学進学率も頭打ちになってきており、大学の進学者数は今後さらに減少することが予想されている。それに対応するために、国立大学に対する規模の縮小や改革への要求はだんだん強まっている。特に、教員需要の減少が予想される教員養成系の学部への風当たりは強い。特に、平成29年8月に国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議から、「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて」と題した報告書（以後、有識者会議報告書という）の影響は大きい。この報告書の中では、教員養成学部や教職大学院に求められるさまざまな課題が述べられており、これらの課題への対応を強く求められている。宮崎大学教育学部においても、10年後のあり方を検討する将来構想ワーキンググループを作り、現在検討しているところである。この検討については、まだ途中の段階であるため、ここで述べることはできないので、現在本学が一番力を入れている教員研修への対応について、その概要を述べることにする。

宮崎大学では、平成25年10月に教育実践総合センターを改組し、教育協働開発センターを発足させた。このセンターは、地域社会と連携し、実践的指導力を持つ教員の養成、現職教員の研修等の開発、教育研究の推進、学校教育における教育実践に関する理論的実証的な研究を総合的に行うことを目指している。有識者会議報告書の中では、教職大学院の新たな役割の②として、「教員の養成のみならず、現職教員の教育・研修機能も強化しつつ、教職生活全体を通じた職能成長を支援する役割」が書かれている。宮崎大学では、教育協働開発センターが中心となって、教職大学院だけでなく学部や附属学校とも連携をしながら、おもに3つのプロジェクトで教員研修に取り組んでいる。

その一つは、附属学校を活用した教員研修の取り組みである。もちろん、附属学校では毎年研究公開を行っており、この研究公開に県内外から多くの先生方に来ていただいている。これもある種の教員研修であるが、研究公開とは別の形での研修として、教科毎にテーマを決めたり、キャリア教育やプログラミング教育をテーマにしたりするなど、半日、あるいは一日の研修を、平成30年度は15個実施した。実施方法についてもテーマごとに工夫がされており、附属の教員が実施した授業の検討会を行った後に、その反省点を基にもう一度別のクラスで同じ授業を実施したりするものなどもある。このように、単なる教材研究や授業づくりに終わるのではなく、実際に附属の児童生徒を対象にさまざまな形で授業を実施できる点が、この研修の特徴である。また、この研修は、県の研修センターが示す研修一覧の中に、「宮崎大学等が実施する教科等の研修」として組み込まれており、教育委員会が実施する研修と同じような扱いとされている。

二つ目の取り組みとして、県内の小中学校で実施されている校内研修に対する支援を行っている。県内の4つの小中学校を対象に、校内研修の現状の分析や指導助言を行ったり、外部の講師を招聘しての研修を実施したりするなど、実際に行われている校内研修の改善に取り組んでいる。また、別の

6校のモデル校では、学校で実施する初任者研修において、メンター方式での研修を実施している。実は、宮崎県では小学校を中心として大量退職の時期に入っており、採用数もこれまでの数倍に跳ね上がっている。そのため、全体研修での対応が難しい部分もあるため、その部分については、各学校において、メンター方式で研修を行うことを検討しており、平成30年度はモデル校において、それを実施したものである。メンター方式は教職大学院の授業の中でこれまでも取り組んできたものであり、教職大学院での知見を活かす絶好の機会である。宮崎県では平成31年度よりこの方式を初任者研修で正式に取り入れることになっている。また、この研究実践事業は、独立行政法人教職員支援機構の受託研究に採用されたもので、宮崎県教育研修センターと協働して実施している。

最後にもう一つ、教職大学院を中心とした授業力向上フォローアップ事業を紹介する。この事業は、教職大学院の修了生を対象に、本学教員が修了後に勤務する学校を訪問し、その後の継続的な学びを支援しているものである。教職大学院設置直後から実施しており、最近では毎年約30名の修了生を訪問している。この訪問の際に、学部学生や教職大学院の院生も同行することも多くなり、彼らの学校現場での学びの充実にもつながっている。また、この取り組みは平成29年度のグッドプラクティスの一つとして取り上げられている。平成30年度にはこのフォローアップを校内研修の一環として位置づけ、修了生だけではなく、多くの教員が研究授業やその後の授業検討会に参加する学校も出てきている。その意味では、当該校の授業研究の質的向上にも寄与することにつながっている。

宮崎大学では、教職大学院専任教員だけでなく、学部の多くの教員が教職大学院の授業等に関わっている。そのため、教育協働開発センターを中心に置くことによって、教職大学院だけでなく、学部の先生方との連携がスムーズに進められており、学外の組織である宮崎県教育委員会や教育研修センターとも協力体制が構築できている。

このような形で、学部附属の教育協働開発センターを中心とした教員研修プロジェクトは現在のところ順調に進んでいるが、今後のことを考えるといくつかの課題も出てきている。ここで紹介したプロジェクトは、今後も継続的に続けていくことが求められるものも多い。そのため、新しいプロジェクトを実施することは、担当者の仕事を増やすことになってしまう。働き方改革が大きく叫ばれる中で、仕事を増やすことは望ましくない。そこで、プロジェクトとして軌道に乗ったものについては、教育委員会など別の組織にお願いしたり、不必要になった研修等を減らすなどの工夫を行う必要がある。また、教員養成学部としては、これらの研修に取り組んだ経験を学部や大学院の授業の中で生かすことも大切である。個々の先生方の中には、授業にこれらの経験を生かしている先生もいる。しかし、それをもう少し見える形で表したり、システムとして授業改善に役立てたりすることが今後必要になるであろう。

(宮崎大学教育学部長)